底が突き抜けた」時代の歩き方 514

メディアはどのようにして沈黙してゆくのか

「自分を報道できないメディアの弱点」(『婦人公論』05・3・22)のなかで、斎藤美奈子はNHK問題に対して、NHKだけが「NHKの番組改編問題を最小限にしか報じない」し、ライブドアによるニッポン放送株大量取得問題に対しても、フジだけが「ライブドア問題を最小限にしか報じない」という事態が出現したことから、《報道機関は自分が当事者になった事件の報道はしない(あるいはできない)という事実》が学び取れると言う。なぜ、報道しないし、報道できなくなるのか。それは、自らが所属する報道機関が当事者になったとき、その問題(事件)に対して彼らはジャーナリストであることをやめて、社員に戻ってしまうからである。なぜ、ジャーナリストであることをやめるのか。《実際問題として、組織の論理は報道の自由に優先する》からだ。つまり、「組織の論理」の前では沈黙してしまうような「報道の自由」や「中立公正」でしかないということだ。

ジャーナリストではなく、社員として振舞うなら、「自社に都合のよい情報しか伝えない」ということも起こりうる。《NHKを内部告発したディレクターの会見を、NHKが大きく扱うはずがない。同じく、経営権の争奪戦をめぐるニッポン放送とタッグを組んだフジが、敵対する堀江社長の立場を代弁するわけもない》ということだ。これらの問題の前では、NHKでもフジでもジャーナリストは不在になってしまうのである。もちろん、NHKの問題の前ではフジの社員はジャーナリストとしての腕を発揮するし、ニッポン放送株問題ではNHKは遠慮なく放映しつづけるが、だが日本の国益に大きくかわるとみなされる問題が覆い被さってくると、NHKやフジを含む日本の全メディアが「報道の自由」に優先する「国家の論理」に基づいて、ジャーナリストであることをやめて日本国民として振舞うことによって、そこに「大本営発表」が生まれてくる。

《北朝鮮の国営放送も笑えない》と、斎藤美奈子は日本メディアの北朝鮮的状况を突くのである。

《報道機関は自分が当事者になった事件の報道はしない(あるいはできない)という事実》は、自分が当事者になるかもしれない、あるいはそう予測されるような《事件の報道はしない(あるいはできない)》傾向を必ずや含むにちがいない。櫻井よしこは「日本のマスコミよ あるべき姿に立ち返れ」(『WEDGE』05・6)で、《国家も企業も、それを構成する個人も、適切な判断をするには適切な情報が必要だ。その情報を伝える役割を担い、国民を啓蒙すべき立場の日本のマスコミに、さまざまな形で疑問が噴出している。重大なニュースを見逃し、事実を歪め、権力に弱腰の姿勢をとる - 。今

こそ、健全なジャーナリズムとは何かを問い直すとともに、それを育む土壌を社会全体で構築し、わが国のマスコミはあるべき姿を取り戻さなくてはならない》と力説して、いくつかの事例を取り上げた上で、こう指摘する。

《全体として、イデオロギーに由来するこの種の問題を抱えていても、大メディアで働く個々の記者には優秀な人材が少なくない。だが、彼らは記者である前に社員として訓練される。人事制度は、優秀な記者が優秀な記者のままキャリアを重ねることを許さず、彼らは現場から離れ、出世して経営陣の一員となる。いつまでも現場で記事を書き続けることは、記者としては本来素晴らしいのだが、日本では、そのような人物は出世できない人間としてしか見てもらえない。このような視点で記者を評価するのは、日本にとっての大きな損失である。

記者であるよりも社員であることが重視される場合、どの記者も組織（企業）の発展や防衛に貢献できても、ジャーナリズムの先兵にはなりにくい。社の利害に基づき、大口顧客や特定の団体、または政治家への批判を控えるなど、種々のタブーが彼らの前に立ちはだかる。タブーを打ち破り報道に徹するためにフリーになる記者もいる。

あくまでも一般論だがフリーの記者は、大手メディアの社員記者に較べてタブーも少ない。社員記者に較べて一步も二歩も踏み込んで報道する。当然、軋轢も多い。》

フリーの記者の活躍の事例として、立花隆の『田中角栄の金脈と人脈』、薬害エイズ報道の端緒を開いた広河隆一の『エイズからの告発』、加藤昭の『鈴木宗男研究』などが挙げられ、《フリーの記者らによって権力が突き崩されると、おとなしいメディアも一斉に叩き始める。田中角栄、鈴木宗男の両ケースも例外ではなかった。こうしてみると、フリーの記者こそが先頭に立って社会悪を糾しているともいえる》が、しかし、彼らが近年直面しているリスクが《高額な損害賠償を請求する名誉毀損訴訟》だという。貸金業者武富士が起こした訴訟は、02年《12月の『サンデー毎日』とジャーナリストの山岡俊介氏に対する1億1000万円の損害賠償請求訴訟、『週刊金曜日』とジャーナリストの三宅勝久氏への1億1000万円のそれをはじめ、驚くべき高額の請求を特徴としている。『週刊プレイボーイ』が報じた武富士と警察の癒着等の記事に関しては、なんと2億円の請求がなされている。》

北健一『武富士対言論』のなかでの武富士の元社員、法務課長を務めていた人物の、「報道が事実かどうかは関係ありません。『高額な損害賠償請求を続けていれば、いずれ批判する者はいなくなる』というのが武井の考えですから」という言葉にあらわされているように、高額な損害賠償請求訴訟の《連発は、批判的な言論を封じ込める手段になっているのだ》。裁判になると、《訴える側は特定の記述が名誉毀損だと言えば済む》のに対して、《訴えられた側は報じた内容が真実か、真実と信ずるに足る相当な理由があったかを証明しなければならない。法廷での攻防に備えての準備は重い負担だ。志は高くとも、経済的に恵まれないフリーの記者は慎重にならざるを得ない。》

大手メディアの社員記者からジャーナリズム精神が消えていき、「組織の論理」の拘

束を免れたフリーの記者が唯一国内のみならず、イラク等の戦闘地域でジャーナリストとしての命を張った取材を敢行している現状での、新たな悪質なリスクが襲いかかっているのである。《個人にも法人にも、法に訴え名誉を守る権利は当然ある。だが、辣腕弁護士を雇い、言論封じを念頭に高額な訴えを行うことは法の根本精神に悖る。より良い社会の実現のために、言論を不当に萎縮させるこの種の圧力から記者と報道を守ること、報道分野の人材を育てていくことを、私たちは真剣に考えなければならない。良質な情報を提供し、的確な判断を可能にするジャーナリズムを後押しする土壌を、社会全体で築くことが重要だ》として、櫻井よしこは出版社や新聞社による賞の提供が意欲的で志のある記者の支援基盤になっていることを指摘しながら、その支援基盤の拡大を訴える。

斎藤美奈子がやり玉に上げていた、《NHKだけが「NHKの番組改変問題を最小限にしか報じない」という実態》はまた、NHK対朝日新聞のバトルに突入することによって、朝日新聞だけが「朝日の問題を最小限にしか報じない」という事態になっているのではないかと、江川紹子が『サンデー毎日』の連載(05・10・30)で疑問を呈し、批判している。NHK番組改変問題について簡単に記すと、発端は従軍慰安婦問題を取り上げたNHKの番組が放映に際して改変された点で、政治家の「圧力」があったのか、なかったのか、という問題にあった。NHKの主張では政治家の圧力によって編集したのではなく、自主的に編集したものだだったが、朝日は安倍晋三、中川昭一両議員の圧力によって番組改変がなされたと報道したのである。朝日は当初の記事で、NHKの松尾元放送局長の「番組の前に呼び出されたのは初めて。圧力と感じた」という「証言」を明らかにしていた。

ところが、安倍、中川両氏による朝日への抗議 - 彼らの言い分は、NHK幹部が自分たちのところに自主的に来たのは番組後であって、「こうした問題をNHKが扱うのであれば、公平公正な番組になるべきだ」と意見を述べただけで、「圧力」をかけた覚えはない - と、NHKの松尾元局長が自分の「証言」は朝日の捏造と抗議したことによって、朝日は一連の取材の録音テープを公にすることが求められていたのに、テープの存在を認めないまま、「記事の中に不確実な情報が含まれてしまった」と認め、「取材の詰め^{かた}の甘さ」などを反省するコメントを発表することで、NHKの番組改変問題の片を付けてしまったのだ。朝日によれば、《NHKの松尾武元放送局長と安倍晋三、中川昭一両議員の三人への取材を元に、当初の記事を書いたが、安倍氏らが放送前にNHK幹部を呼び出したか否か、追加取材で報道を裏付ける具体的な事実をつかめなかった、という。》

江川紹子がこだわっているのは、こんなかたちでの問題の幕引きによって隠蔽されてしまうのは、「安倍氏らによる圧力はなかったのか」という問題の核心である。朝日の反省コメントはあくまでも「取材の詰め^{かた}の甘さ」であって、「安倍氏らによる圧力はなかった」ことを明らかにするものではない。「呼び出し」ではなく「会って」と表現し

ても政治家の影響を伝えることができた（「朝日新聞社の考え方」）を引用して、彼女が《訂正を出さない点も合わせて察するに、朝日は、何らかの圧力が安倍氏からNHK側があった、という点は撤回するつもりはないようだ。かといって、改めて主張を展開するほどの自信もない、ということなのだろう》というように、朝日が「取材の詰めの甘さ」で幕引きをすることによって、問題に蓋がされてしまい、公共放送と政治の距離、すなわち、放送番組への「政治の不干渉」「番組編集の自主性」を定めた放送法の問題や憲法で保障された表現・報道の自由が危うくなっていないか、という問題提起（第三者機関「NHK報道」委員会委員・前日弁連会長本林徹）そのものがみえなくさせられていくところがあった。

江川紹子の視線はしたがって、どうしてもテープの公開に行きつく。

《取材源が公表を拒んでいるならともかく、今回の場合は、政治家と報道機関の幹部であるし、NHK側もテープを出すよう求めている。広く事実を伝える使命を持つ報道機関としては、テープの内容を公開するとともに、取材・執筆を行った記者自身が記者会見に同席し、なぜ政治家の圧力があったと確信したのか、顔と名前を出して語るべきではなかったのか。そのうえで、なぜこのような混乱が起きたのかを、読者からも批判や提言を受け止めながら、検証してもらいたかった。》

脱線事故を起こしたJR西日本が、5月末に安全性向上計画を国交省に提出した直後に掲載された朝日新聞の社説は、次のように締めくくられている。

効率重視のなかで事故対策が後手に回ったのはなぜか。なにが現在のような企業風土を生み、それが事故とどうかかわっているのか。どんなにつらい作業でも自らメスをふるって明らかにしなければ、真の対策もたてられない

事実が明らかにされなければ、「真の対策」が立てられないのは、朝日とて同じはずだ。それに、本社がこんなありさまでは、現場の記者も困るのではないか。朝日の記者たちは今後、疑惑のある企業や役所、政治家に対して、どの面下げて取材に行けばいいのだろう。》

ああ、ここで、《意見をもつことはたやすい、安易すぎる（...）たとえ正しい意見でもそうです》という、ソタグの声がはっきりと聞こえてくる。朝日はJR西日本に対して、実に「正しい意見」を行っている。しかし、その「正しい意見」は「たやすい、安易すぎる」という印象しか喚び起こさない。決然とした力強さを全く欠いているのだ。その理由は、朝日の社説がJR西日本には向かっていても、自社には向かっていないからだ。自社にも向かうようにしてJR西日本にも向かっていないのは、社説に苦渋なり葛藤が全くみられない点で明白である。《どんなにつらい作業でも自らメスをふるって明らかに》せよ、という言葉が、自社がその言葉を引き受けないところで押し出されているなら、誰でも一般論として言える、「たやすい、安易すぎる」ということになってしまう。どんな問題に直面しても、《どんなにつらい作業でも自らメスをふるって明らかに》せよ、で通過してしまうなら、言葉が言葉を裏切る事態が繰り返され、言葉は符

号にしかすぎなくなってしまうだろう。

江川紹子は、朝日もまた、JR西日本と同じ困難さに見舞われている筈なのに、どうして朝日自身は《どんなに辛い作業でも自らメスをふるって明らかにし》ないのか、と指摘しているが、だがその指摘もまた、たとえ「正しい意見」でも「たやすい、安易すぎる」と言わざるをえない。メディアが同じ言葉を繰り返して沈没していくように、そのことに対する指摘も同じことを繰り返して沈没していくのを避けられないだろう。役割分担によって奈落への道行きが確実に進むだけといってよい。一体、どうして言葉は空転を免れえないのか。つまり、言葉はどうして発言主体をも刺し貫くことがないのか。朝日の社説についていえば、問題ははっきりしている。朝日の社説はあくまでも会社を代表する主張であり、そこに貫かれているのは「企業の論理」ではあっても、書いたものの主体は「企業の論理」の裏で沈没している。逆にいえば、一個人の手で書かれた文章（言葉）を背負えるのはあくまでも彼個人以外には存在しえないが、社説は個人以外の者の手で書かれることによって、言葉ではなく会社を背負っているのだ。

《どんなに辛い作業でも自らメスをふるって明らかにしなければ、真の対策もたてられない》と社説の書き手が本当に思っていたなら、この社説を書くこと自体において朝日を貫く「組織の論理」と衝突するに至るのは避けられなかった。というより、「組織の論理」と衝突する度合でしか、そう書くことができなかつたし、社説として掲載されることもありえなかつた筈だ。「辛い作業」と書くことではなく、朝日における「組織の論理」と衝突し、ジャーナリズムの倫理を確立することこそが「辛い作業」ではなかつたのか。「組織の論理」を優先することにおいて脱線事故を起こしたJR西日本に苦言を呈する朝日の社説そのものが「組織の論理」に貫かれていたなら、そこでの「辛い作業」というものは「組織の論理」にいかにかダメージを与えることなく、切り抜けるを図る姑息なものになってしまうかは見え見えであろう。

もっとも、江川紹子の「正しい意見」のほうが「組織の論理」を免れている分、より深刻かもしれない。彼女はこれからも「正しい意見」を語りつづけるだろう。だが、事態は一向に変わることがないどころか、悪化の一途を辿るだけなら、「正しい意見」もまた、その責任の一端を担う必要があるにちがいない。「正しい意見」は事態の悪化をただ見ているだけでなく、「正しい意見」の非力さを自問することがない点で、頹廃を共有しているかもしれないからだ。彼女の「正しい意見」が真に力を有するには、どうすればいいのだろうか。朝日の社説は言葉に信を置かず、虚偽に転ずるところで書かれ、江川紹子の「正しい意見」もおそらく虚しさを噛みしめながら提出されていると思われるが、言葉を発する主体と言葉との関係が根底から改めて問い直されなければならないし、そのなかから言葉がどのようにすれば発言主体の元に還ってくるのできるのかを、追求し考える必要があるだろう。

言葉というものをずっとみていると、どうやら一度発された言葉は発話主体のなかから飛び出して、（不特定多数の）相手のなかにとどまったり、通り抜けて行き、行方が

わからなくなってしまうものらしい。話されたり書かれたりするかたちをとって発されていく言葉の行方について考えるかぎり、発話主体の手を離れた途端、言葉は自由を感じはじめる。つまり、言葉は責任を負わなくなる。だから、言葉の無責任性ということでは、朝日の社説はその言葉の性質に従っているだけで、JR西日本に対してだけでなく、自社に対しても自らの言葉を差し向けよ、とことさら批判される謂われはないかもしれない。江川紹子の「正しい意見」にしても、それが繰り返される事態が永遠に続いたところで、言葉自身はなんの痛痒つらやうも感じないだろう。自由を負わされた言葉はさ迷う宿命を味わっているだけなのだ。

もちろん、問題は発話主体から飛び出した言葉にあるのではない。飛び出してさ迷う言葉をもう一度自分の元に戻ってこさせるように仕向けるのは発話主体であって、さ迷っている言葉ではない。一度飛び出した言葉には発話主体の元へ戻ろうとする意志もないし、その力もない。すべては発話主体の力量に尽きる。発話主体は自分のなかから飛び出す言葉のパワーや大きさ、重さが問われているだけでなく、それ以上に飛び出した言葉をもう一度自分のなかに取り戻すことこそがそこでは問われているといつてよい。あるいは、自分のなかから飛び出した言葉に出会うために発話主体がどこまでも言葉のあるところへ出向くことが問われていると言い換えることもできる。そのようなかたちで自分の言葉との関係を深めないと、言葉も自分も成長しないだけでなく、だいいち自分が自分の言葉を問い、自分の言葉が自分を問うという、鍛え合う関係は生み出されないだろう。

朝日の社説は発話主体が「組織の論理」に覆われているために、社説の言葉が発話主体のところへ戻ってくる契機もその余地も全く見出せないが、江川紹子の「正しい意見」は彼女が自分の言葉との関係を根底から考え直すようになれば、彼女の「正しい意見」が彼女に向かって無尽蔵の問いを突きだし、彼女をもっと「真剣」にさせて自分と自分の言葉との関係に対する「責任」を追求して止まなくなるにちがいない。そのとき、彼女の言葉は彼女にとって震撼いざなとなり、それが言葉の力となって彼女を彼女のまだ知らない場所へと誘ってゆくことになるだろう。

さて、江川紹子は朝日の反省コメントによって政治家による圧力問題が放置されていることについて、朝日を批判しながらも、当然ながら当のNHKに対しても、「政治家の圧力はなかった」とNHKの公式発言とは異なり、番組の制作にかかわった現場の人たちは、何らかの「圧力」を感じている。実際、編集の経緯も、流された番組の内容も、きわめて異常なものだった》として、NHK自身の隠蔽体質を批判し、「朝日にしてもNHKにしても、自ら事実を明らかにする姿勢こそ、読者・視聴者の信頼を回復する最善、最短の道であることを忘れないでほしい」と、朝日やNHKに聞き入れられないことを前提(?)とした「正しい意見」で締め括る。もちろん、彼女自身も「正しい意見」を提出することよりも、自分の発する「正しい意見」と真正面から格闘しなければならないことのほうが肝要であるということも「忘れないでほしい」。

江川紹子の文章では「取材の録音テープ」が存在することになんの疑いも持っておらず、すべてはその録音テープが公表されれば明らかになる筈なのに、朝日は公表するどころか、《テープが存在することすら認めようとしなさい》と批判する。もし本当に録音テープが存在するなら、公表せよと言ひ募るばかりでなく、朝日がなぜ録音テープを公表しないのか、その理由についても当然探る必要があるだろう。なぜ彼女は朝日が公表しない理由について考えてみようとしなさいのだろうか。録音テープの公表によって一切の問題が明らかにされることのメリットとデメリットの双方があるとして、朝日はメリットよりもデメリットのほうが大きいと判断せざるをえなかったから、そのデメリットを見越しているNHK側から、もしテープがあるならそれを提出せよと迫られながらも、テープの公表を断念せざるをえなかったのではないか。では、テープの公表に伴う朝日のデメリット、あるいは障害とはどのようなものであったのか。

大手メディアがジャーナリズムのあるべき姿からどんどん遠ざかりつつある現状について、問題を^{てきしゅつ}剔出しているジャーナリストの齋藤貴男と元日経記者の大塚将司の対談（『世界』05・11）では、この問題については次のように検証され、ジャーナリストとしての基本的な態度が打ち出されている。まず、取材相手の了解を得なくとも、「取材時の録音は許されるのか」という問題が冒頭から切り出される。この問いに対して齋藤氏は、取材相手の了解を得なくとも、「録るのが当たり前だ、と思っています。ここ数年、権力と報道の関係がまるで変わってきてしまっているようにしか思えないんです。社長人事と合併についてだけは嘘を言ってもいい、なんていうお約束も今は昔。公人ともあろう人たちが、平気でその場しのぎの嘘を吐きまくり、まともに答えてくれたとしても、後で問題になると簡単に前言を撤回する。そんな卑怯な連中を相手に取材する以上、録っておかなければ危なくてしかたないじゃないですか」と、答える。

一般人が取材相手であればほとんど録音取材は問題にならないが、政治・経済界の大物たちが取材相手であれば、録音取材では聞けないような話をも聞き出すために、録音取材の了解を得ずに無断で録音する場合が度々あるということだ。なぜなら、録音は単に相手の話を正確に聞き取る以上に、取材メモを公表した場合のトラブルを想定して担保として録っておくことが必要となってくるからである。もし無断の録音取材が記者の間で通常になっているなら、NHK番組改変問題というスクープ取材で、政治家、NHK幹部を相手にトラブルに備えて無断録音していない筈がなかった。江川紹子が頭から録音テープの存在を疑っていなかったのは、ジャーナリストからすれば極く当然のことだったのだろう。齋藤氏は録音テープの公表そのことよりも、無断録音そのことを大っぴらにできない朝日の事情について語っている。

「取材相手に無断で録音してはいけないという理屈は、昨年8月、朝日新聞社自身が作り出したものでした。ある記者が私立医科大学の補助金不正流用問題をめぐる取材で、元教授に無断で録音したテープが第三者の手にわたった。その内容が怪文書となって関係者にばら撒かれるという事件に発展し、^{くだん}件の記者は退社処分。記者本人も納得してい

るのでこれだけなら外部から口をはさむ余地はないのですが、朝日はさらに『改めて記者倫理を徹底します』『録音は相手の了解を得るのが原則』と紙面に書き、ついには社説で、『(無断録音)は信義に反する』とまで切り捨てたのです。

しかし、この記者のケースについてはまずい結果をもたらしたかもしれないけれども、だからといってすべてを縛ってしまったら、完全な自殺行為です。」

無断録音禁止を朝日が社是^{しゃぜ}にしていたなら、NHK番組改変問題でテープが存在していても、朝日がテープの公表どころか、その存在すら認めないのは道理であった。テープは公表できないけれども、「政治家の圧力はあった」ことに間違いはないという判断を「取材の詰めの甘さ」の反省コメントに朝日は込め、朝日がテープを公表できる筈もないことを見越したNHKや政治家が鬼の首を取ったように、証拠があるならテープを公表してみせよ、と威丈高に迫っている図式が浮かび上がってくる。斎藤氏は同じメディアの産経や読売、新潮や文春が朝日叩きに加勢している光景に、「天にツバする行為ですよ。自分たちだってやっているくせに、と言いたい。週刊誌なんか、そうしなかったら、つくれないんだから」と、メディアの頹廢と盲目ぶりに憤ってみせ、大塚氏も朝日にこうアドバイスする。「この際、朝日はちゃんとしたルールをつくるべきだと思うんです。そのルールというのは、録るのは倫理違反だということを前提にするのではなく。倫理違反でも何でもありません。なぜかという、もしこの対談をぼくが自分で録ったとします。いまや機器類も進歩していて気づかれないで録れるわけです。たとえば一時間か二時間、人と話している時に、自分が何を話し聞いたかということすら忘れてしまうことだってあります。それを自分の備忘録として録る。それには相手の声も当然、入ります。ぼくは全くと言っていいくらいテープも録らないし、メモも取らないけれども、録るのは倫理違反だとは全く思わない。相手の了解を取らなければならないとなったら、みんな相手の言いなりです。」

「録音を原則OKにしたら取材が出来なくなる」かといえば、そんなことはなく、「結局、人間関係なんです。相手がどこまで信用するかが大事」であって、「特に、公人は録音される可能性もあり得べしということで対応すべきなんです。こいつは信用できないと思ったら余計なことを喋らないようにすればいいし、それはお互いの信頼関係だから、そうすべきなのであって、少なくとも録るのは基本的にいいというふうにしなないと。そのかわり録音記録の使い方についていろいろルールをきちんとつくればいい。たとえば、やりとりをそのまま載せる時には一定のルールを設けるとか、公人と私人を区別するとか。」

斎藤氏は「いまは何でもかんでも訴えてくる」ために、「自衛の意味」で録音せざるをえなくなっているほど、ジャーナリズム全体の権威がなくなっているが、そのなかで「ジャーナリズムにはジャーナリズムの価値観」があることを強調しながら、NHK番組改変問題が生じる時代背景について言及し、「なぜあそこまで安倍氏、中川氏がしつこくこだわったのか」を説明してみせる。

「結局 90 年代半ばぐらいまで戦争責任の問題が少し広まってきて、それがオウムや阪神大震災でぶっ飛びますよね。加害責任論どころか、日本中が被害者意識の塊になっていく。2000 年というのは、まだそれでも戦争責任論が今ほどにはしぼんでいないときで、だからこそ、あの番組は安倍氏、中川氏、彼ら『日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会』の立場から言うと『これは許せん』ということになった。なぜならば、その前後から日本は軍産複合体を志向しはじめて、米国の真似をした帝国主義を否定しない雰囲気がかかり通るようになっていきました。一方、90 年代以前みたいに、戦争は自分たちがひどい目にあうからいやだというだけの考え方が、いまも残っている。その時に加害責任の問題を考えないでよくと、いま、米日連合軍は世界最強ですから、あまりひどい目には、たぶんすぐあわないわけです。だったら戦争も悪くないじゃないか、と。本土決戦になるのでなければとってしまう。」

そして、「そういうことまで、新聞のたった数十行の記事じゃなくて、一面から終面まで全面展開するくらいの覚悟で、わからない読者にしつこく説明するという態度が、きっと必要だったんだろうな」と言うと、大塚氏が、「それはできないんだよね。というのは、いま朝日新聞は変わろうとしているわけね。左翼と見られるのをいやがっているから。そういう意味では、手足を縛られている」と応えるが、朝日の脱左翼化現象以上に、新聞がしつこく説明しようとも多くの人を読まなくなったし、耳を傾けなくなったという深刻(?)な問題には目を向けてはいない。対談の冒頭で、以前に言われていた、「日経は新聞というより情報サービス産業だ」ということが全新聞社に当てはまる時代になってきたことや、「それは、読者の力になる情報か」とか、「それは、世間に支持される行動か」とかを掲げた「朝日新聞CS三箇条」について、「ジャーナリズムという雰囲気のかけらもない 心がけ ばかり書いてある」(斎藤氏)と批判し、サラリーマン化したジャーナリズムに対して、ホリエモンが「ジャーナリズムなんか要らない」と言い放ったことを世間が支持した(少なくとも反撥は起きなかった)ことに触れながらも、ジャーナリストの哀しき習性なのか、新聞はしつこく説明すれば読者は必ず読んでくれるという、もはやありえなくなった前提の下にやりとりが行われているのだ。

もちろん、斎藤氏が言うように、記者による徹底取材、紙面での執拗な全面展開といった努力が持続されなくてはならないとしても、もはやこれまでのような新聞のありかたを濃密にした紙面に向き合う読者が固定しているどころか、ジリ貧になりつつあるという問題が大きく迫り上がってきていることも確かなのだ。要するに、新聞になにも期待しなくなった読者が増加した、あるいは、新聞にとっての良き読者がますます見えなくなりつつあるなかから、『新聞がなくなる日』(歌川令三、草思社)とか、『新聞なんていらんない?』(朝日新聞社編)『新聞は生き残れるか』(中馬清福、岩波新書)といったタイトルの本が、当然のように店頭で並ぶようになっている。

『新聞がなくなる日』は、十数年後にはインターネットが新聞に取って代わる兆候を示し始め、更に十年も経過すると、新聞は死滅していると予測するが、立花隆は読書日記

(『週刊文春』05・11・3)のなかで、《私はその結論には必ずしも賛成していない(新聞はもっともっとしぶとく生きのびると思っている)。が、新聞をとりまく環境がどんどん悪化しつつあり、反対にインターネットの世界が本格的隆盛の時代を迎えていることはどうにも否定できない事実だ。/だが、インターネットが新聞を食いつくすかといえば、それだけの力はないと思う。新聞のニュース取材力は他のメディアとくらべて圧倒的なものがある。もっとあの手この手のコンテンツ売りをしていけば、インターネットと共存可能だと思う》と、自分の見解を示すが、しかし、彼が新聞としての力に目を向ければ向けるほど、「読者の変容」という彼が目を向けていない問題がより一層大きく浮かび上がってくる。

「読者の変容」という問題を、《新聞が依拠する「公共」的な言説空間》から電子メディアの《匿名性にあぐらをかいた「私的」言説》空間への変容という問題として押さえようとするのは、評論家の上野昂志による書評(『週刊朝日』05・10・21)である。中馬清福『新聞は生き残れるか』は、『新聞危機の芽』は、部数が飛躍した70年代なかばに出ており、「それが80年代に入って決定的になった」と考える。《中馬は、日本人の「中」意識がピークに達し、核家族が最高になった75年を一つの分水嶺と見る。その頃青年層の意識が保守化し、俵万智の短いセンテンスの文章が「ライト感覚」として受けたが、新聞はそのような変化に対応できなかったというのだ。

俵万智的な言語感覚は吉本ばなななどに受け継がれ、やがて小泉純一郎的なワン・フレーズに行き着いたといってもいいが、その間、日本社会は大きく変動し、90年代以降、「学力格差」に対応する「機会不平等」社会とでもいうべきものが現出してくる。その圧力のなかで、社会は分断され、個人としての「私」が露出していった先に現れたのが、日本の電子メディアのなかを飛び交う匿名性にあぐらをかいた「私的」言説であろう。新聞が作り上げ、と同時に新聞が依拠する「公共」的な言説空間は、機能としての電子メディアの優位性よりもむしろ、社会が強いた「私的」言説によってより強く脅かされているのではないか。》

中馬清福の分析に従うなら、部数が飛躍した70年代半ばは、《日本人の「中」意識がピークに達し、核家族が最高になった》時代であった。高度経済成長の波に乗った人々は、もはや貧困を理由に新聞代が払えなくなるということはなくなった。テレビも普及し、新聞を取らない家など考えられなくなるなかで生活水準が均等化される平等社会が到来すると、《日本人の「中」意識がピークに達し、核家族が最高になるのは必然であったし、生活の安定化志向によって《青年層の意識が保守化》するのもまた、必然であった。「中」意識化、核家族化、青年層の保守化といった要素の上に新聞の部数が飛躍したのであれば、「中」意識の崩壊、核家族の解体化、青年層における生活保守主義の加速化といった、反転した事態に見舞われることになれば、部数が激減することになるのはあまりにも当然のことで、なんの不思議もなかった。新聞はなくてはならないものという、生活の安定感の上に成り立っていた思い込みが、生活の不安定感によって

溶解しはじめ、新聞はなくてもよいものと思われるようになったのだ。

《その頃青年層の意識が保守化し、俵万智の短いセンテンスの文章が「ライト感覚」として受けたが、新聞はそのような変化に対応できなかったという》指摘は、どうも後知恵に感じられる。《新聞はそのような変化に対応できなかった》のではなく、対応しなかったのであり、対応する必要性を感じていなかったのだ。部数が安定しているのに、もし若者の「ライト感覚」に対応した紙面づくりに着手していたなら、それこそ従来の年長者を中心にした読者離れを招いたかもしれない。若者の「ライト感覚」は思考の拡散傾向とも見合っていたから、思考の集中が必要とされる新聞とはもともと相性がよくなかった。つまり、若者の「ライト感覚」が進んでいけば、新聞の政治・経済・文化面を読めなくなっていくのは必然であり、読めなくなれば読まれなくなっていくのは一本道であった。

読めるだけの力量が自分になれば、その力量を身につけて読めるようになればいいのに、読めないことが読まなくなる途へと若者の「ライト感覚」が堂々と押し出されていくことになったということが、電子メディアの《匿名性にあぐらをかいた「私的」言説》空間になだれこんでいったことは否めない。したがって、最大の問題は上野昂志が指摘するように、若者の「ライト感覚」に根を張った、電子メディアのなかを飛び交う「私的」言説によって、メディアが担う「公共」的な言説空間が脅かされる事態が到来していることであろう。匿名性は発言に責任を負うべき主体の隠蔽にほかならないから、発言の無責任な垂れ流しに多くの人々が群がるようになれば、評論家の呉智英がホリエモンのメディア買収問題で発言（『産経』05.3.28）しているように、《既存のメディアがネットに敗北する》ことによって、《われわれは荒涼とした衆愚社会を生きることになるだろう》。

このメディア買収問題が浮き彫りにしたのは、メディア買収の「合法性」に対して《ジャーナリズムの立脚点たる倫理に依拠して抗戦しようとしても、法治社会においては最終的には法が勝つ》ということであった。堀江氏が《「消費者の欲求」に忠実であろうとするのは、資本主義社会においてはきわめて正しいといえる。既存のメディアにしても資本主義の論理から自由であるはずがなく、その情報なりオピニオンが「商品」として流通しうるかどうかを常に意識せざるをえない。堀江氏はそれを極限まで推し進めようとしているに過ぎないのだ》が、問題は《既存のメディアを殺して》、《あらゆる人間が自由に発言できるインターネット社会》を推し進めることによって、メディアの公共性が破壊されるところにあると呉智英は指摘し、いくら「合法的」であっても、そうになったら、《人間として真っ当に生き》るためには、《法と戦わなければならない局面》も生じるということだ。先の上野昂志は、《今後、新聞はクオリティ・ペーパーとして生き延びる一方、電子メディアにおける生き残りを模索することになるだろうが、そこで、どのような公共性を築いていくかが最大の難問である》と締め括る。

2005年11月26日記